

「強震応答実験装置を用いた構造物の耐震性能把握手法の確立」 利用成果報告書

平成 29 年 9 月 14 日

防災研究所長 殿

[利用代表者]

氏 名 笠井祐子

職 名 商品開発

所属機関名 エレコム株式会社

所在地 大阪府中央区伏見町 4-1-1 明治安田生命大阪
御堂筋ビル 9F

電 話 06-6229-1418

F A X 06-6229-8030

E-mail アドレス yuko_kasai@elecom.co.jp

利用目的	製品に対して地震 7 の地震波情報を更新するため、強震応答実験装置を利用し、テレビ、ゲル、ゲルトを利用した試験を実施する。転倒、損傷を観察し、対応するサイズを選定し、製品精度を上げる。
利用形態 (該当する項目を■にし てください)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果公開利用 <input type="checkbox"/> 成果非公開利用
利用期間	2017 年 8 月 22 日 ～ 2017 年 8 月 23 日
試験体仕様 (大きさ・重量)	寸法 167.7 x 103.2 x 28.4mm 程度のテレビ 各インチ 9 台 重量 最大 80kg
加振内容	平成 23 年 (2011 年) 東日本地震本震相当 平成 28 年 (2016 年) 熊本地震 本震相当

次項に続く

<p>実験結果の概要と 実験により得られ た成果</p>	<p>ゲル、ベルトで機器と架台に固定し、震度 7 100%部分を摘出して加震検証を行った。</p> <p>大型でテレビ脚が細いものにはゲルタイプは対応できずに、本体ごと外れた。ある程度のサイズ、重量、接地面が大きいものに対応する為、ベルトタイプの方が対応機種が多いという結果になった。</p> <p>テレビ脚部分のみ固定する小型ベルトは、ベルト自体はテレビ脚と地面をしっかり固定できたが、地震の震動が直接テレビ画面と脚部分に影響し、脚が屈折した為、これもゲル同様大型タイプには不向きであることが判明。中型までのテレビは加震後も製品に影響無かった為、対応検証合格とした。</p> <p>テレビ裏面と地面をベルトで留めるタイプは、試験体すべてが背面側に倒れ、前面への影響が無いことをが判明した為、ベルトタイプは全インチに有効であるという結果になった。</p> <p>これらの試験結果から、ゲル、ベルトそれぞれの推奨設置方法や対応サイズを製品へ反映させる。</p> 
<p>社会、経済への波及効果の見通し</p>	<p>なし</p>
<p>発生した発明・著作物など (特許名称・出願番号・出願人,雑誌掲載資料)</p>	<p>なし</p>
<p>その他</p>	<p>なし</p>

- 1) 実験終了後、速やかに(原則1ヶ月以内に)提出下さい。
提出先:京大防災研究所 社会防災研究部門・都市空間安全制御分野
(E-mail:ito@zeisei.dpri.kyoto-u.ac.jp)
- 2) 文部科学省への評価報告が求められています。
知的財産権等の成果の追跡調査にもご協力宜しくお願い致します。